



川口 雅敏
(自民党)



新型コロナウイルス対応を踏
まえた避難所運営を問う

【質問】 区は大規模水害避難等対応方針を策定した。方針に示した、避難所における感染症対策の内容は。

【区長】 避難所受付で検温や健康状態の確認を行い、無症状者と発熱などの症状のある人の動線が交わらないよう対応する。また、掲示物などでマスク着用などの基本的な感染対策の徹底を周知する。

【質問】 避難所となる学校における3密回避の具体的な取組みは。

【区長】 避難者一人あたりの広さを4平方メートルに拡大し、間隔を保つ予定。一方、体育館の受入れ可能人数が減少するため、普通教室なども避難スペースとすることを想定している。

【質問】 避難所受付で検温をしても、無症状の場合は新型コロナウイルス感染の有無が確認できない。避難所運営においてどのような対策を行うか。

【区長】 すべての避難者に対し、手指消毒やマスク着用を徹底し、避難者間のスペースを確保するなど、感染リスクを極力排除した避難所運営を行う。避難者が体調不良となった場合は、速やかな申し出を促し、別室に移動させ、感染拡大を未然に防いでいく。



かなざき 文子
(共産党)



コロナ禍から区民の暮らしを
応援する経済支援を求めて

【質問】 中小事業者に対し、リースなどの固定費も助成すべき。見解は。

【区長】 負担の大きい家賃助成を実施している。新たな固定費助成は考えていない。

【質問】 感染症対策である文化会館の利用人数制限に合わせ、使用料を減額すべき。

【区長】 施設使用料の算定には定員を加味していないため、利用人数制限に応じた使用料の変更は行っていない。



渡辺 よし子
(民主クラブ)



保育園の民営化を問う

【質問】 民営化の進め方について、保育の質の確保など、どのようなことに留意して進めていくのか。区の見解は。

【区長】 事業者決定後、民営化まで2年間の引継ぎ期間を確保し、移管前4か月間の合同保育を実施して、移管先事業者へ保育の実務を継承する。移管後も、問題が生じた場合は、区が解決のために努力する。



高沢 一基
(民主クラブ)



自殺者をなくすために

【質問】 情報共有カードは相談者の心情に寄り添うだけでなく、窓口横断的な取組みが期待される。早期の実施を求めるが、検討状況は。



寺田 ひろし
(公明党)



PCR検査体制の拡充を

【質問】 冬にかけてインフルエンザと新型コロナウイルス感染症が同時流行した場合、発熱やせきなどの症状が似ているため、大きな混乱の発生が危惧される。保険適用の検査ができる医療機関の数を大幅に増加させるべき。見解は。

【区長】 身近な医療機関で検査を受けられる体制づくりの方向性が国から示されたことを受け、さらなる拡充をめざし、板橋区医師会に協力を求めている。

【質問】 高齢者は新型コロナウイルス感染症の重症化リスクが高いため、クラスター発生の防止を目的として、認知症高齢者グループホームの新規入所者に対するPCR検査を実施すべき。見解は。

【区長】 国の指針により、事業者が費用負担がない行政検査の対象とされたため、区として、実施に向けた環境整備を行う。

【質問】 区内事業者に対し、新型コロナウイルスのような未知の感染症の拡大に対応したBCP(事業継続計画)の作成支援を行うべき。見解は。

【区長】 産業振興公社では製造業者に対し、BCPの作成を支援してきたが、従来の震災に加え、増加する水害や感染症リスクなど、新たな危機にも対応できるようにしていく。

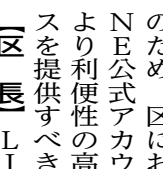


大和いこいの家

【質問】 区内事業者に対し、新型コロナウイルスのような未知の感染症の拡大に対応したBCP(事業継続計画)の作成支援を行うべき。見解は。

【区長】 産業振興公社では製造業者に対し、BCPの作成を支援してきたが、従来の震災に加え、増加する水害や感染症リスクなど、新たな危機にも対応できるようにしていく。

【質問】 区内事業者に対し、新型コロナウイルスのような未知の感染症の拡大に対応したBCP(事業継続計画)の作成支援を行うべき。見解は。



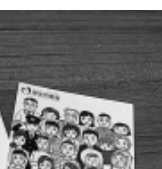
南雲 由子
(市 民)



コロナ禍でも未来へ続く板橋をつくる

【質問】 コロナ禍で通勤の概念と住む場所の意味が変わる中、いたばしNo1実現プラン2025で、区の魅力をどこに置いて計画を立てるか。

【区長】 絵本のまちの展開、加賀エリアの魅力向上、駅周辺のまちづくりなど、区の独自性を打ち出し、ポストコロナ時代の新たな板橋ブランドを構築する。



区民の地域自殺対策計画とゲートキーパー研修で配付している手帳(厚生労働省自殺対策推進室より提供)

【質問】 区職員全員のゲートキーパー研修受講をめざして積極的に推進すべきと考え、今後の方針を問う。



成島 ゆかり
(公明党)



コロナ禍における介護現場の負担軽減を求めて

【質問】 介護事業に関する助成金や支援の情報を集約し、一目でわかるようにホームページに掲載すべき。見解は。

【区長】 今般、介護事業者が情報を入手しやすくなるようホームページの構成を一部改善した。引き続き、わかりやすい情報発信に努める。

【質問】 介護事業者用の専門相談窓口を設置し、的確な情報発信と専門的助言・指導ができるサポート体制を構築すべきと考え。見解は。

【区長】 新型コロナウイルスに関する情報は、日々更新されているため、より正確で新しい情報を提供できるように、引き続き支援していく。

【質問】 潜在介護士の就労支援のため、研修と事業所へのマッチングを一体的に行い、確実な就労につながるような取り組みを問う。

【区長】 認可定員の総数の範囲内において、各歳児の定員数を調整することは可能。各国と情報を共有し、連携を図っていく。

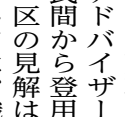
【質問】 高齢者が椅子に座ったまま介護予防体操ができるよう整備を求める。見解は。

【区長】 高齢者の利用が多いことから、椅子の配置が望まれていることは承知している。和室に通常の椅子を配置することは支障があるため、高座椅子などを配置している。

【質問】 区独自の減免対象とすべき。見解は。



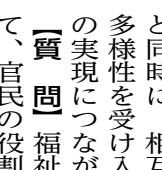
石川 すみえ
(共産党)



安全・安心の保育を求めて

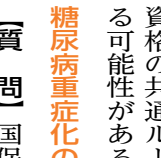
【質問】 コロナ禍により、労働環境が悪化しているため、育児休業・求職中世帯の復職・就職期限を延長すべきと考え。見解は。

【区長】 世帯の状況により、在園継続を希望するか否かの意向は様々である。一律の期限延長ではなく、各世帯の状況や意向を聞き取り、保護者に寄り添い対応していく。



希望する人全員がPCR検査を受けられるようにすべき。

【質問】 学校で陽性者が判明した場合、教職員も含め、安心して学べる学校を求めて。見解は。



小・中学校におけるケガや事故の対応について問う



小・中学校におけるケガや事故の対応について問う

【質問】 区内で起きたケガや事故に対して、連絡や報告の体制はどのようにルール化されているか。

【区長】 区内では、国保データベースシステムから糖尿病のハイリスク者を抽出し、受診勧奨を行っている。過去5年間のデータも踏まえて対象者の抽出を行うことを検討していく。

【質問】 定期接種の権利がなくなる高校1年生相当の年齢の女子に対して、接種の可否を判断するための最新の正しい情報を個別通知すべきと考え。区の見解は。

【区長】 子宮頸がんワクチンについては、ホームページに効果や副作用、接種期間などを掲載している。国の指針などを踏まえ、周知方法を検討し、問が あった

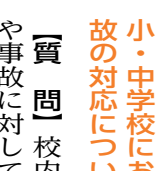
【質問】 母子への手厚い支援を求めて。見解は。

【区長】 個別支援を行うため職員を1名増員した。また、入所間もない入居者、面談を実施するとともに、毎日の母親への声掛けをしている。関係機関との連携や、児童相談所との連携も、母子の安全・安心を図っていく。

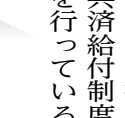
【質問】 次世代育成推進行動計画にプレバークの確保、外遊びの重要性を位置づけることを求めるが、見解は。

【区長】 計画改定の際には、各種計画との整合性を図り、庁内での議論を踏まえながら進めていく。

【質問】 区内で起きたケガや事故に対して、連絡や報告の体制はどのようにルール化されているか。



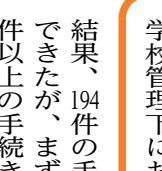
こんどう 秀人
(無所属議員)



第三者請求による住民票の写しの交付業務を問う

【質問】 NHKによる住民票の交付申請について、過去3年間で何件あったか。

【区長】 住民票の写しについて、NHKからは、郵便で交付申請がされており、日本放送協会池袋営業センターから平成29年度は14件、平成30年度は69件、元年度は162件の交付申請があった。



希望する人全員がPCR検査を受けられるようにすべき。

【質問】 区内で起きたケガや事故に対して、連絡や報告の体制はどのようにルール化されているか。